

## 【基本的性格】

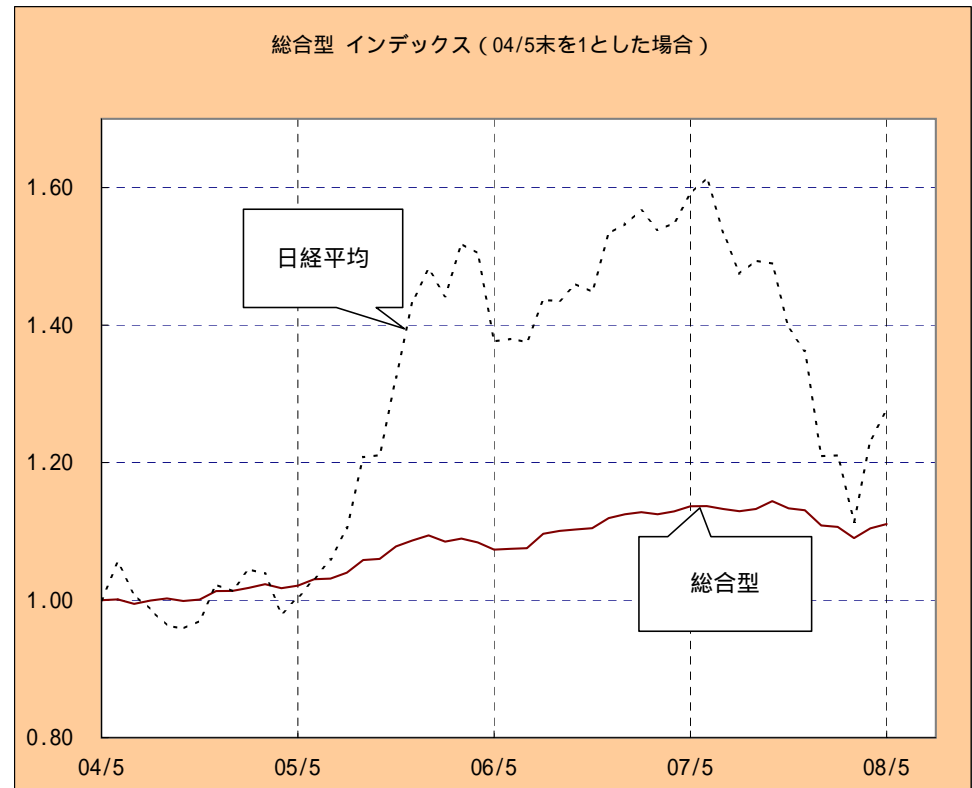
日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組入れます。3勘定の中で最も分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。組入れ上限の目安としては、為替のポジションは最大30%、日本株式についても30%としています。他方、円短期金融商品（預貯金・コールなど）については制限を設けていません。

## 【5月の運用概況】

外国株式部分は、資本財・サービス、一般消費財・サービスやヘルスケアセクターのウェイトを高い水準に維持し、生活必需品、公益セクターのウェイトを低い水準に維持する戦略を継続しました。  
国内株式部分は、化学、電気機器セクターで新たな銘柄を組入れました。また、ガラス・土石、食料品セクターのウェイトを引き上げ、銀行、建設セクターのウェイトを引き下げました。  
外国債券部分は、従来からのポートフォリオを維持しました。  
国内債券部分は、金利の上昇にあわせて段階的に長期化しました。

## 【当面の運用方針】

米国経済は、景気減速とインフレ上昇の2つの懸念が高まっています。米国株式市場は、金融不安から3月中旬にかけて下落した後、当局の対応等を受けて5月中旬にかけて反発しました。しかし、その後は景気減速とインフレ上昇の2つの懸念から、再び上値が重くなっています。今後も神経質な相場展開が予想されます。外国株式部分は、独自の割安度分析に基づき、割安な国・業種・銘柄を中心に投資していきます。  
国内企業は、原材料高と円高の影響で今期は減益が予想されていますが、足元の為替レートは企業の想定レートより円安水準で推移していることから、予想されているほどの減益にはならない可能性もあります。国内株式部分は、独自の割安度分析に基づき、中長期的な観点から割安な銘柄を中心に投資していきます。  
外国債券部分については、現在のポートフォリオを維持する予定です。  
国内債券部分については、金利がさらに上昇した場合には、平均残存年限をより長期化する予定です。



【現物資産評価額】 7,991百万円 2008年5月末現在

### 【現物資産構成比】

国内公社債	62.0%	【債券銘柄】 (上位5銘柄)	
日本株式 (除く先物)	18.4%	第2 5 3 回長期国債	4.4%
外国公社債	11.6%	第2 3 6 回長期国債	3.2%
外国株式	2.6%	第2 2 5 回長期国債	2.6%
現預金・コール	4.7%	第2 6 4 回長期国債	2.5%
外貨預金	0.2%	第2 7 4 回長期国債	2.5%
その他	0.5%		

### 【国内株式銘柄】 (上位5銘柄)

トヨタ自動車	0.9%	NOBLE CORPORATION (アメリカ)	0.1%
キヤノン	0.8%	TRANSOCEAN (アメリカ)	0.1%
三井住友フィナンシャルグループ	0.7%	BBVA (スペイン)	0.1%
みずほフィナンシャルグループ	0.7%	BHP BILLITON (オーストラリア)	0.1%
商船三井	0.6%	WAL MART STORES (アメリカ)	0.1%

### 【外国株式銘柄】 (上位5銘柄)

## 【直近6ヵ月運用実績】

	08/05	08/04	08/03	08/02	08/01	07/12
インデックス値	1.1106	1.1045	1.0903	1.1065	1.1085	1.1307
月次利回り (対前月)	0.6%	1.3%	1.5%	0.2%	2.0%	0.2%
資産評価額	7,991	7,942	7,812	7,861	7,879	8,018

(インデックス値は04/5を1として算出 資産評価額の単位は百万円)

## 【経過年別運用実績】

	直近6ヵ月	直近1年	直近2年	直近3年	直近4年	設定来
騰落率	2.2%	2.7%	2.5%	7.2%	9.0%	106.5%
日経平均騰落率	8.6%	19.8%	7.3%	27.2%	27.6%	55.1%
対日経平均比	6.3%	17.1%	9.8%	20.0%	18.6%	161.6%

## 【契約年別・年平均利回り】

	2007/6/1	2006/6/1	2005/6/1	2004/6/1	2003/6/1	1990/8/1 (設定来)
月払契約	2.6%	0.7%	0.4%	1.2%	1.6%	3.4%
一時払契約	2.7%	1.2%	2.4%	2.2%	2.0%	4.1%

(ファンドの利回りです。保険料のすべてがファンドに投入されるわけではありません。)

## お客様にご確認いただきたい事項

### ご負担いただく費用などについてご確認ください。

お申込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。

保険契約の締結、維持に係る費用

特別勘定の運用に係る費用

死亡保障などに係る費用

控除される費用は、契約年齢・性別・保険期間・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。

契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。

上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

### 運用リスクについてご確認ください。

変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。

特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額や有期型における満期保険金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。

国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。

株式型 日本の株式を中心に運用します。

総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。

各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。

変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金および有期型における満期保険金は最低保証されません。

詳しくは「変額保険ご検討の手引（特別勘定のしおり）」をごらんください。